

世界都市フォーラムに見る都市政策の課題

野田 順康 *Toshiyasu NODA*

(公財) 福岡アジア都市研究所 特別研究員 / 西南学院大学法学部 教授

■**要旨**：世界の都市政策を幅広く議論する国際会議として世界都市フォーラム (World Urban Forum: WUF) がある。2002年以降、「持続可能な都市」を中心に議論を進めてきたが、2015年の国連の新しい開発目標に「持続可能な都市とコミュニティ」が入ったことから、地球環境問題への配慮がさらに重視されている。都市政策においても、都市全体のエネルギー効率を高め、温室効果ガスの排出量を削減し、地球の温暖化を抑止するという考え方が一貫して流れている。今年の第9回世界都市フォーラムでは、国レベル、自治体レベルでの総合的な開発計画を策定することを通じて、持続可能な都市を実現していくとされている。この意味において、日本政府が提案し、設立が決まった国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム (Spatial Planning Platform: SPP) が、大きな役割を果たすものと期待される。

■**キーワード**：国連人間居住計画 (ハビタット)、世界都市フォーラム (WUF)、ニュー・アーバン・アジェンダ (NUA)、持続可能な都市、国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム (SPP)

1. はじめに

日本からの参加者はまだ限定的であるが、世界の都市政策を幅広く議論する国際会議として、国連人間居住計画 (ハビタット) が2年に一度開催する世界都市フォーラム (World Urban Forum: WUF) がある。国連決議 (69/226) ⁽¹⁾ によれば、WUFは、持続可能な都市開発と居住について、政策立案者、地方政府の代表、NGOs、専門家等が意見交換する世界最大の会合とされている。

第1回世界都市フォーラムは、2002年の4月29日から5月3日までナイロビの国連人間居住計画 (ハビタット) 本部で開催された。国連決議に基づく国際会議であり、当初は、「居住と都市開発」や「持続可能な都市化」に着目しながら、様々な経験の情報交換と優良事例・政策の共有化を目的としていた。しかし、表1に示すように、今年の第9回会議に至るまでに次々と新しいトピックが取り上げられ、徐々に世界の都市・居住政策を考える中心的な国際

会議に成長して行った。都市学者リチャード・フロリダやノーベル賞受賞者ジョセフ・スティグリッツ等も参加するようになり、議論の中味はかなり先端的で、世界の耳目を集めている。参加者数を見ても2002年の1,200人から急速に増加し、1万人程度で推移した後、今年の第9回会議では2万人を超えるに至った。

この16年間の主要な論点を筆者なりに整理すると表2⁽³⁾のようになる。やはり「持続可能な都市」が一番大きなテーマであり、コンパクトな都市づくりやエネルギー効率の良い都市づくりの在り方が多角的に議論されてきた。都市全体のトリップを減少させることによってエネルギー消費を軽減するという観点から、これまでの用途地域制による土地利用の純化政策を混住化政策へと大転換すべきだとする提言も2006年頃からなされている。

表1：世界都市フォーラムの経緯⁽²⁾

回	開催年	開催場所	主なテーマ
1	2002年	ナイロビ（ケニア）	持続可能な都市化
2	2004年	バルセロナ（スペイン）	都市は文化、絆、融合の十字路口
3	2006年	バンクーバー（カナダ）	私達の未来：持続可能な都市—考えを行動に移そう
4	2008年	南京（中国）	調和ある都市化：均衡ある発展への挑戦
5	2010年	リオデジャネイロ（ブラジル）	都市の権利：都市間格差
6	2012年	ナポリ（イタリア）	都市の未来
7	2014年	メデリン（コロンビア）	開発における都市の公平性—生活のための都市
8	2016年	キト（エクアドル） *第三回国連人間居住会議 （ハビタットIII）として開催	持続可能な都市化、都市と地方の連携、持続可能な開発のための社会・経済・環境の繋がり（持続可能な開発目標に基づくニュー・アーバン・アジェンダを採択）
9	2018年	クアラルンプール （マレーシア）	2030年の都市、みんなの都市 （ニュー・アーバン・アジェンダの実施）

（出典）国連人間居住計画の資料に基づき筆者が作成

表2：世界都市フォーラムの主要課題（事例）

1	持続可能な都市	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー効率の良い都市 ・コンパクトな都市 ・土地利用の純化から混住化へ
2	都市における公平性・包括性	<ul style="list-style-type: none"> ・都市内格差（富裕層への富の集中と貧困層の拡大） ・スラム拡大への対処 ・包括性（Leave no one behind）
3	均衡のとれた発展	<ul style="list-style-type: none"> ・都市は成長のエンジン ・均衡ある地域の発展と調和（都市と農村のリンケージ）
4	都市と文化	<ul style="list-style-type: none"> ・都市は文化のクロスロード ・都市文化の多様性 ・都市の魂（文化の保全）
5	都市の安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・紛争・災害に強い都市 ・治安維持、犯罪への対処
6	都市とジェンダー	<ul style="list-style-type: none"> ・女性に優しいまちづくり ・都市におけるジェンダー ・エンパワーメント

（出典）国連人間居住計画の資料に基づき筆者が作成

第5回、第7回会議で議論された格差問題は、途上国だけでなく先進国をも含めた深刻な課題として浮上している。この問題は既に1972年の「成長の限界（ローマクラブ）」⁽⁴⁾でも指摘されており、豊かな国と貧しい国、都市と農村、富裕層と貧困層の格差が着実に拡大し社会全体の不安定要因になって行くと予測された。最近では、フランスの経済学者トマ・ピケティが「21世紀の資本論」⁽⁵⁾を著し、富は労働者から資本家へとより多く移転される事や富が資本家サイドにより蓄積されていくことを300年間のデータ分析によって明らかにしている。第8回会議（ハビタットⅢ）でも、このことが大きく取り上げられ、都市の包括性・一体性や絆（Inclusiveness）をいかに維持して行くかが議論された。

この他にも地域の調和ある発展や都市の安全性（Resilience）、さらには都市と文化、都市とジェンダーといった課題が様々な観点から議論されて来ている。

なお、第8回会議並びに今年の第9回会議については以下に詳述する。

2. 第8回世界都市フォーラムの論点

2016年の第8回世界都市フォーラムは、その年に20年に1回開催される国連人間居住会議（ハビタット）がキト（エクアドル）で開催されたことから、同会議と一体として催された。2015年に国連の新しい開発目標（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals: SDGs）が公表され、その第11目標に「持続可能な都市とコミュニティ」が取り上げられたので、この目標を達成するための基本方針（New Urban Agenda）が同会議で草案・採択されている。

以下に都市化・都市政策の観点から本会議の論点を整理する⁽⁶⁾。

(1) 都市化の論点

ハビタットⅢで取りまとめられたキト宣言（New Urban Agenda: NUA）においては、先ずアーバン・パラダイム・シフト（Urban Paradigm Shift）について記述されているのだが、都市化・都市成長との関係において、どのようなパラダイム・シフトがあ

るのかを読み解くことは中々難しい。素直に翻訳すると「都市化は経済的、社会的、環境的に持続可能な開発を実現するための手段」と言っている⁽⁷⁾。

経済的側面から見ると「都市化による経済成長」、「都市化の肯定的側面を享受」といった点が示されており、これまでの議論を受け継いでいるように見える。しかし、全体を見渡すと国土の均衡ある開発（Balanced territorial development）、都市と地方・農村の連携（Urban-rural linkage）、都市と地方・農村の連続性（Urban-rural continuum）と言った表現が散りばめられており、都市は開発のエンジンというトーンが下がったように思われる。近年、都市偏重に対する反発が強かったことから、国土の均衡ある発展にかなり配慮しながら都市化による経済成長を促しているものと思料される。

社会的側面では、都市化を通じて社会の多様性、文化の多様性が進むことが挙げられており、ランドリーやフロリダが主張する創造都市の要素に通じるものがある。都市化を通じて都市のアイデンティティや寛容性が生まれ、創造的な活動が活発化することによって持続的成長が実現されるものと理解される。

環境的側面に関しては、NUAの中には、まだまだ都市化に否定的な表現が多い。都市の持続可能な消費と生産（Unsustainable consumption/production）や生態系への過剰な負荷（Excessive pressure on ecosystem）と言った表現が目立ち、都市活動からの地球の保護（Protect the planet）に初めて言及している。現在、都市の面積は陸域の2%に過ぎないが、そこで経済活動の70%、エネルギー消費の60%以上、温室効果ガス排出の70%を占めている。従って、都市化が進む中で都市のライフスタイルや経済活動を大幅に見直せば地球環境の保全に寄与出来る可能性があると理解すべきであろう。この意味においては都市化が持続可能な開発に貢献できると考えられる。

(2) 都市政策に関わる諸点

NUAには様々な政策の記述があるが、筆者が目にする点は、目指すべき都市の姿の一つとして「安全で包括性があり接近しやすい都市（Accessible and well-connected city）」と記述されていることである。

接近しやすい都市とは、モビリティの高い便利な都市のことであり、NUAの全体を流れる環境に対する配慮と関連が深い。インフラや公共サービスへの良好なアクセス、エネルギー効率の高い交通システム、再生エネルギーの活用といった表現とも関わっている。また都市のコンパクト化、多極化、混住化なども全体として移動距離を短縮しエネルギー消費を抑える趣旨であり、先に述べた環境的側面からの持続可能な開発を支える政策である。基本的に都市全体のエネルギー効率を高め、温室効果ガスの排出量を削減し、地球の温暖化を抑止するという趣旨がNUAに一貫して流れている。

この他、再生不能な自然を保護する観点から都市域のスプロールを厳に抑止することやスラムの拡大に対処するため分離居住 (Segregation) ¹⁾ の解消も謳われている。また、先進国の状況に配慮して衰退する都市 (Urban shrinking) に対する対応が初めて記載された。

(3) その他の特記事項

NUAは極めて幅広く記述されているので、特記事項を選ぶのも難しいが、筆者としては以下3点を挙げておきたい。

第1点は「都市の権利 (Right to the city)」である。国連の会議では権利の議論が付きものであり、ハビタットII (第2回人間居住会議: 1996年) では居住権を認めるか否かで大議論になったが、今回は都市の権利が議論の焦点になった。何の差別もなく、安全で災害に強く、健康的で移動がしやすく、暮らしやすい持続可能な都市をつくる権利があると言う南米を中心とした主張が認められた。準備会合から延々と議論してきたことであり、最終的には修辭的調整で記載されている。

第2点は「人間中心の都市 (People-centered city)」である。住民の意思を最大限に取り入れた参加型の都市・都市づくりを意味している。これから2050年までに18億人の人口増加が予測されるが、その9割が発展途上国の都市、特にスラム地区に居住することになる。政府開発援助等に対応することは殆ど不可能であり、住民の強い意志で街づくりに対応してもらわざるを得ない。

第3点は「包括的都市 (Inclusive city)」である。誰もが健やかに暮らせる都市のことであり、1996年頃から頻繁に使われてきた表現であるが、今回は「誰も置いては行かない (Leave no one behind)」と強調されているので特筆しておく。

3. 第9回世界都市フォーラムの論点

第9回世界都市フォーラムは、2018年2月7日(水)～13日(火)の7日間、マレーシア・クアラルンプールにおいて「2030年の都市、みんなの都市～ニュー・アーバン・アジェンダの実施」をメイン・テーマに行われ、165か国から約22,000名が参加し、閣僚級の参加者は100名を超えた。

(1) 会合の背景

第三回国連人間居住会議 (2016年10月) におけるキット宣言、すなわちニュー・アーバン・アジェンダ (NUA) でも指摘されているように、2050年までに世界の都市人口は倍増するであろうし、持続可能な開発目標 (SDGs) のゴールとなる2030年の時点で都市化率は概ね70%に到達する。

都市化が21世紀の最も大きな変革の一つと認識されるのは当然の事であり、人口、経済活動、社会・文化交流、環境への影響、人道問題が都市に集中して行くことになる。そのような都市においては、いまだに約10億人がスラムに居住しており、貧困と差別の問題はもはや発展途上国に限定されるものではなくて来ている。

また、都市中心部の90%以上が沿岸域に位置し、結果として6億5千万人を超える人々が、気候変動に関連した洪水と渇水、生態的・経済的变化によりリスクに直面して行くことになる。さらには、紛争やその他の軋轢によって、約1千4百万の難民の60%、約3千8百万の国内避難民 (IDPs) の80%が都市域になだれ込まざるを得ない状況でもある。

都市と居住を計画し、デザインし、投資し、開発し、統治し、管理して行くうえで、ニュー・アーバン・アジェンダは、あらゆるタイプの貧困と飢餓を終わらせ、格差を減少し、包括的で持続可能な経済成長を促進するものである。また、持続可能な開発に寄与するジェンダーの平等性と女性のエンパワー

メントを達成し、健康と福祉を向上し、強靭性を育み、環境を保全していくことを支援するものでもある。

第9回世界都市フォーラム（WUF9）で選択されたテーマ、“2030年の都市—全ての人のための都市：ニュー・アーバン・アジェンダの推進”は、誰も都市のメリットや機会から取り残される事は無いとする持続可能な開発目標11に依拠する2030年の都市ビジョンの実現を目指すためのものである。

ニュー・アーバン・アジェンダと持続可能な開発目標11は補完しあいながら、全てのパートナーと関係者が政策と行動を統合できる機会を与えている。すなわち、持続可能な都市開発を実現する統合された多面的統治システム、国土空間戦略、新しい都市計画を生み出していくことになる。

今回のテーマである“2030年の都市”は未来の都市と居住を考えるためのものである。それは環境の観点から持続可能で強靭であり、社会的に安全で包括的であり、経済的には生産性が高くなければならない。国土全体がうまくネットワーク化され地方部の開発と発展に寄与して行くものでなければならない。

また“全ての人のための都市”は都市と居住の平等な利活用を示唆し、包括性の促進を求めている。どのような差別もなしに、今日のまた将来の都市住民が、生活の質の向上と繁栄を達成出来るよう、安全、健康、良好なアクセス、強靭性、持続性に配慮した都市と居住を作り上げる必要がある。

WUF9では、このようなテーマのもとに、国家元首、政府高官、自治体の長が地域社会、専門家、民間企業の代表と同じ席に座り、ニュー・アーバン・アジェンダの推進のための政策、行動、連携や新しい解決策について議論し、効果的なメカニズムの在り方を探ったと言える。

“2030年の都市—全ての人のための都市：ニュー・アーバン・アジェンダの推進”というテーマのもとに作りだされたWUF9のプログラムは、結果と行動の重視のもとに、持続可能な都市開発の様々な課題を議論できる機会を作り出した。これは全ての関係者、意思決定者、都市専門家にとって大変意義深い

ことであった。

（2）会議及び議論の概要

WUF9のプログラムは総会（Assembly）、円卓会議（Roundtable）、特別セッション（Special session）、対談（Dialogue）、ネットワーク・イベント（Networking events）、サイド・イベント（Side events）、教育会合（Training events）から構成されており、事務局の発表によれば560の催しが開催された。特に2月8日（木曜日）のオープニング・セレモニーと2月13日（火曜日）のクロージング・セレモニーは最大のイベントとなった。

議論された主なテーマを列挙すると以下の通りである。

- ・国の持続可能な都市のための政策
- ・住宅開発の在り方
- ・土地利用の在り方
- ・公共空間の在り方
- ・都市スラムの改善方策
- ・都市における基本的なサービスの在り方
- ・都市デザインの方途と文化
- ・都市の安全性
- ・都市に必要な法体系
- ・地域経済開発と都市
- ・地方自治体の財政
- ・気候変動と都市
- ・都市の危機管理と強靭性
- ・都市における流動性（階層性）と格差
- ・都市における人道的問題
- ・都市への人口移動
- ・都市の女性
- ・都市の若者

まず2月8日にオープニング・セレモニーが開催された際、英国チャールズ皇太子が「国連の持続可能な開発目標を達成するためには確固たる決意が必要であり、そのためにもニュー・アーバン・アジェンダを効果的に実施しなければならない。もし失敗すれば地球に破壊的なダメージを被ることになる。WUF9は都市開発を再考するためにこの上ない機会であり、都市と地方（田舎）の連携、統合を進める

検討が鍵になる」とのメッセージを寄せた。

また、メキシコの農業・国土・都市開発次官であるロサリオ・ロブル氏は「都市開発が持続可能な開発目標を達成する手段である。都市の統治を再考し、より良い生活水準を住民に提供出来るようにパラダイム・シフトする必要がある」と述べている。

さらに、マレーシア首相のナジブ・ラザック氏（当時）が「アジアの国々において大きな都市変革が起きている。マレーシアはこれに対応するため2010年に経済変革計画を策定し、経済の強化と失業率の低下に努めている。その他の様々な政策とともに、マレーシア人が質の高い生活を享受できるよう努める」と語った。

最後に、国連人間居住計画（ハビタット）の新事務局長、マイムナ・シャリフ氏がニュー・アーバン・アジェンダと持続可能な開発目標を達成するためには、国レベル、自治体レベルで総合的な開発計画を策定することが重要と締めくくった。

WUF9の一つの中核である総会（Assembly）は、開催期間中6回開催された。初日（2月7日）の早朝より1回目の合同会議が開催され、子どもの健康世界大使であるゾレカ・マンデラ氏が開会宣言を行い、

特に子どもの安全を確保することを強調した。これに引き続き、女性会議、ビジネス会議、子どもと若者会議、自治体会議、草の根会議が開催され、それぞれの立場から意見交換がなされた。自治体会議には日本から高島福岡市長が参加し、持続可能な都市に必要な水素エネルギーなどの技術力について報告した。

円卓会議（Roundtable）については、閣僚級会合が1回とハイレベル会合が6回開催された。2月8日に開催された閣僚級会合では、日本政府代表が、日本がこれまで国土政策の策定・推進を通じて、経済成長と同時に地域間格差の是正に取り組んできたこと、また、そのような経験をいかして、国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム（以下、SPP: Spatial Planning Platform）の構築に取り組んでいる。それらの取組を通じて、日本は、持続可能性（sustainability）、強靱性（resilience）、包摂性（inclusiveness）という3つのキーワードを念頭に、持続可能な開発目標（SDGs）やニュー・アーバン・アジェンダ（NUA）の実現に貢献していく旨を発言した。

その他のハイレベル会合のテーマは、全ての人の



写真1 第9回世界都市フォーラム開会式（出典）WUF9 ホームページ

ための都市と住宅、気候変動に対応した都市での対応、持続可能な開発のための総合的な国土政策・計画、都市化と開発：変革する都市への投資、開放的・包括的都市のための新しい統治、平和と安全のための持続可能な都市開発であり、それぞれに有意義な議論が展開された。例えば、“気候変動が都市に及ぼす影響”会合では、気候変動が都市住民の価値観、倫理、モラルにまで影響することや2050年までに現在の都市域の三分の一が海面上昇によって水没することなどが指摘された。また、“持続可能な開発のための総合的な国土政策・計画”会合では、北京への人口流入に上限を設ける施策や空間格差がやがては国家の統一に影響し、紛争に発展する可能性等が指摘された。さらに、食糧安全保障の観点からも、都市と地方（田舎）の連携が極めて重要であって、食糧の偏在に柔軟に対応できるような体制を整えることが重要との報告があった。

このような議論を踏まえ、2月13日午後に閉会式が開催された。国連ハビタット管理委員会議長、国連副事務総長、国連総会議長、国連経済社会理事会議長らの挨拶の後、クアラルンプール宣言²⁾が読み上げられ、採択された。

マイムナ事務局長は、会議のテーマに基づいて、安全で包括的で強靱で持続可能な居住地を構築して行く強い意志を表明するとともに、誰も残しては行かない、皆が便益を得る都市を創っていくと宣言した。国連ハビタットは国連決議された二つのガイドライン⁸⁾に基づいて、そのための媒介役になっていくとのことである。

4. 日本政府の貢献

日本政府は国土交通省が中心になって、第1回会議から参加しており、展示等も実施している。特に、第8回会議（ハビタットⅢ）では、日本政府に様々な国土・地域政策に関する支援要請が寄せられていることから、国土・地域計画等の策定・推進のための国際的な支援の枠組みの構築を提案し、各国から高い関心が寄せられた。

国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム（SPP）の目的は、

- (1)国土計画担当者のネットワーク化
- (2)国土計画の策定・推進に係る経験や知見の共有
- (3)主要な計画課題に係る学び合い
- (4)国土計画の策定支援

の4点である。SPPは、2015年4月に国連ハビタット管理理事会で承認され、国連総会に提出された「都市と国土計画に係る国際ガイドライン（International Guidelines on Urban and Territorial Planning）」³⁾を踏まえつつ、包摂的成長（inclusive growth）や持続可能な発展（sustainable development）の実現を目指す「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）」や「ニュー・アーバン・アジェンダ」の推進手段となる。

第9回会議では、第1回SPP会合を本年8月に開催することを前提として、関心を示す8か国と共に準備会合を開催し、SPP立ち上げに対する各国の要望の聞き取りを行った。また同時に、SPPの取組を世界に周知するための公開の公式サイド・イベントも開催した。

この様な経緯を踏まえて、本年8月には約30か国の参加を得て、福岡で第1回SPP会合が開催され、SPPの設立が合意されたところである。

5. おわりに

世界都市フォーラムにおけるテーマ・議論に沿って、2000年以降の主な都市政策の課題について整理を試みた。

最も中心的な課題は「持続可能な都市」と認識され、第1回会議以降さまざまに議論されてきているが、2015年には気候変動枠組条約のパリ合意がなされたばかりでなく、国連の新しい開発目標（SDGs）の11番目に「持続可能な都市とコミュニティ」が組み入れられたことから、その議論がさらに深まっている。第8回会議（第3回国連人間居住会議）で採択されたキット宣言（ニュー・アーバン・アジェンダ：NUA）においても、都市全体のエネルギー効率を高め、温室効果ガスの排出量を削減し、地球の温暖化を抑止するという趣旨が一貫して流れている。

さらに、今年の第9回会合では、NUAの実施につ

いて検討がなされ、都市空間の在り方や都市の強靭性などの議論が深まり、国連人間居住計画のマイムナ事務局長は「国レベル、自治体レベルでの総合的な開発計画を策定することを通じて、NUAを推進していく」と述べている。

この意味において、日本政府が提案し、設立が決まった国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム（SPP）は、NUAの実施を促進し、持続可能な都市の概念を定着させるために、大きな役割を果たすものと考えられる。今後の積極的な日本政府の貢献に期待するところである。

注釈

1) 富める者と貧しい者との住区が分離された状態。豊かな地区は塀や壁でスラム地区から隔離された状態になっている場合がある。

2) クアラルンプール宣言の概要

本宣言で目指す都市像は、安全、健康、利便性、受容性、強靭性、持続可能性に配慮した都市と居住域であり、結果として、すべての人々に繁栄と質の高い生活を提供する。特に、誰も取り残されることはない、どのような場所も見捨てられることはないとしている。

○ニュー・アーバン・アジェンダの実施体制として以下の様な諸点をあげている。

- ・地方自治体の役割を強化し、セクター間の調整、透明性、説明責任を向上する。
- ・創造的な解決策や革新的な事例を共有する。
- ・包括的なパートナーシップを構築し、年齢やジェンダーに対応できる環境を整備する。
- ・適切な都市計画や都市デザインを含め統合された国土開発を進める。
- ・モニタリングやレポーティングのメカニズムを構築する。

○都市や居住区が直面している課題として特に以下の諸点に留意している。

- ・若者、女性や草の根の組織が関われる機会が限定的である。全ての組織が計画、実施、モニタリングで協働する必要がある。
- ・雇用、公共空間、適切な住居、公共交通、イン

フラなどの都市サービスに対する接近性に不平等が生じている。

- ・人権侵害に対する配慮が不十分である。
- ・都市経済活動やリーダーシップに関連しジェンダーの不平等が見られる。

○速やかな対応を必要とする喫緊の課題として以下の諸点をあげている。

- ・自然災害、人的災害、紛争等の危機が都市で急増している。
- ・増加する都市への人口移動が複雑化している。
- ・新しい技術やデータベースへのアクセスが大きな衝撃を与えている。
- ・社会的・文化的・経済的格差が拡大している。
- ・気候変動を始めとする環境の悪化が懸念される。

○ニュー・アーバン・アジェンダを推進するにあたって以下の諸点を推奨する。

(枠組み)

- ・モニタリングや調整を含め実施体制を整備する必要がある。
- ・全ての関係者が関わることのできる包括的なプラットフォームを構築する。
- ・都市・地方（田舎）を一体的に捉える統合的な国土開発を目指す。
- ・実施手法を多様化・拡張化する刷新的メカニズムを採用する。

(統治とパートナーシップ)

- ・共同責任で実施するための多重的協働統治メカニズムを採用する。
- ・都市の危機管理に必要な住民優先の責任者連合を作る。

(革新的解決策)

- ・創造性と革新性の文化を育む。
- ・コミュニティも対象にしたモニタリングやデータ収集メカニズムを開発し、根拠ある意思決定過程を創出する。
- ・自治体財政や公共投資の優良事例が頒布される環境を作り出す。
- ・包括性や参加型プロセスを通じて全てのステージでユニバーサルデザインを採用する。

このような施策を通じて、実施のための包括的なプラットフォームを構築し、国連ハビタットの役割を強化することによって、ニュー・アーバン・アジェンダを推進して行くと締めくくっている。

- 3) The International Guideline on Urban and Territorial Planning 「都市と国土計画に係る国際ガイドライン」は筆者も委員の一人として策定したものである。26の優良都市事例には福岡市がコンパクトシティとして含まれている。

参考文献

- (1) Implementation of the outcome of the United Nations Conference on Human Settlements (Habitat II) and strengthening of the United Nations Human Settlements Programme (UN-Habitat) 3p, 2014, http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/RES/69/226
- (2) UN-Habitat: World Urban Forum, <https://unhabitat.org/wuf/>
- (3) UN-Habitat: World Urban Forum 7 Report, 2015, <https://unhabitat.org/books/world-urban-forum-7-report-march-2015-2/>
- (4) Donella Meadows, Jorgen Randers, Dennis Meadows: Limits To Growth – The 30-Year Update, EARTHSCAN, 2003
- (5) Thomas Piketty: CAPITAL in the Twenty-First Century, Belknap Harvard, 2013
- (6) 野田順康：都市化・都市成長の世界的潮流、都市政策研究、2017年
- (7) United Nations: New Urban Agenda, 2016
- (8) UN-Habitat: The international Guideline on Decentralization and Access to Basic Services for all, 2007 and The International Guideline on Urban and Territorial Planning, 2015